

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月29日

【事業年度】 第71期(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

【会社名】 株式会社山本製作所

【英訳名】 Yamamoto Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋俊雄

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町4番4号

【電話番号】 東京(3961)4601(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金子丈士

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区清水町4番4号

【電話番号】 東京(3961)4601(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金子丈士

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
売上高 (千円)	15,364,160	14,082,272	15,215,050	18,001,868	18,314,375
経常利益又は 経常損失() (千円)	616,154	361,337	426,940	94,322	513,350
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	841,900	505,890	621,897	137,364	776,856
包括利益 (千円)	779,952	441,348	18,562	452,903	594,654
純資産額 (千円)	15,901,221	15,438,125	15,434,939	15,714,960	15,098,554
総資産額 (千円)	21,059,041	20,130,251	20,825,585	21,795,981	21,014,960
1株当たり純資産額 (円)	2,165.40	2,101.09	2,100.39	2,140.24	2,051.62
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	117.75	70.75	86.98	19.21	108.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.5	74.6	72.1	70.2	69.8
自己資本利益率 (%)				0.9	
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	572,020	263,361	20,639	29,361	148,865
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	472,784	168,383	90,970	125,811	133,507
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	470,069	362,597	302,063	347,020	317,257
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,665,109	2,797,143	2,620,950	2,260,429	1,964,211
従業員数 (名)	1,864	1,638	1,785	1,898	1,991

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第67期、第68期、第69期及び第71期は潜在株式がないため及び1株当たり当期純損失が計上されているため、第70期は潜在株式がないため記載していません。
- 3 第67期、第68期、第69期及び第71期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載していません。
- 4 株価収益率については、金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため記載していません。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
売上高 (千円)	10,224,930	8,908,547	8,299,869	9,600,155	10,078,770
経常利益又は 経常損失() (千円)	187,805	176,844	390,139	51,840	197,360
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	124,147	325,299	372,104	37,399	304,318
資本金 (千円)	365,000	365,000	365,000	365,000	365,000
発行済株式総数 (株)	7,300,000	7,300,000	7,300,000	7,300,000	7,300,000
純資産額 (千円)	19,284,093	18,963,119	18,749,552	18,768,230	18,481,265
総資産額 (千円)	23,495,532	22,912,410	23,333,560	23,571,849	23,406,382
1株当たり純資産額 (円)	2,697.08	2,652.18	2,622.32	2,624.93	2,584.79
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ()				
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	17.36	45.50	52.04	5.23	42.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	82.1	82.8	80.4	79.6	79.0
自己資本利益率 (%)	0.6	1.7	2.0	0.2	1.6
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	17.3	6.6	5.8	57.4	7.0
従業員数 (名)	504	523	531	544	554

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第68期、第69期、第70期及び第71期は潜在株式がないため及び1株当たり当期純損失が計上されているため、第67期は潜在株式がないため記載していません。
 3 株価収益率については、金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため記載していません。
 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和14年 3月 国益工業所の名称で個人企業として創立、軍需品の生産を開始。
- 昭和20年 6月 株式会社組織に改め、株式会社国益工業所を設立。
- 昭和21年 2月 株式会社山本商会と改称、腕時計ケース、文字板の生産に着手。
- 昭和26年10月 株式会社山本製作所と改称。
- 昭和33年11月 スイスより金鍍金技術を導入。
- 昭和34年 5月 ステンレス・スチール側専門工場として狭山市に入間川第2工場を建設、王子工場内に研究部門を増強。
- 昭和36年 3月 埼玉県日高市に山本金属工業株式会社(現・連結子会社)を設立、文字板生地製造を入間川第1工場より移管。
- 昭和37年12月 埼玉県所沢市に技術研究所を新設、腕時計外装、電子部品の研究開発を強化。
- 昭和39年 5月 入間川第2工場敷地内に入間川第1工場を統合し、ケースの一貫体制を図る。
- 昭和41年 6月 電子部品事業に進出。
- 昭和42年 7月 技術研究所にプリント基板一貫生産工場増設。
- 昭和44年 3月 ケース部門の生産体制の強化を図るため埼玉県比企郡小川町に株式会社オガワ製作所(現・関連会社)を設立。
- 昭和45年 8月 技術研究所に高級プリント基板工場を増築、増産体制を確立。
- 昭和59年11月 技術研究所に高密度高多層プリント基板工場を増築。
- 昭和61年 4月 埼玉県本庄市に最新鋭プリント基板工場を建設、生産力を増強。
- 平成元年 6月 時計事業の海外販売拠点として香港にYAMAMOTO Mfg.(HK)Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立。
- 平成元年 8月 技術研究所にCADセンターを建設、プリント基板設計能力を増強。
- 平成元年11月 入間川事業所にEF工場を建設、装飾品の生産力を増強。
- 平成元年12月 プリント基板事業の海外販売拠点として米国にYAMAMOTO Mfg.(USA)Inc.(現・連結子会社)を設立。
- 平成 6年12月 中国東莞市に時計文字板、プリント基板事業増強のため東莞山本五金電子製品有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年 1月 東京都大田区に株式会社山本精密(現・連結子会社)を設立し、Mizuki Electronics (Thailand)Co.,Ltd.(現・連結子会社)を傘下に、ヒンジ等精密機器部品事業に進出。
- 平成14年 3月 埼玉県行田市に株式会社ヤマモトエレクトロニクス(現・連結子会社)を設立、プリント基板事業を増強。
- 平成17年 4月 東莞山本五金電子製品有限公司を東莞山本電子科技有限公司に名称変更。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社7社、及び関連会社1社で構成され、プリント配線基板、時計・精密機器部品の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関する研究を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、下記事業区分は[セグメント情報等][セグメント情報]における事業区分と同一であります。

プリント配線基板関連..... 当社は、プリント配線基板を製造販売しており、子会社YAMAMOTO Mfg.(USA) Inc.は当社から仕入れて販売しております。

子会社東莞山本電子科技有限公司は、製造販売しており、当社で仕入れて販売しております。

一部の作業工程については、子会社山本金属工業㈱に下請けさせております。

子会社㈱ヤマモトエレクトロニクスは、製造販売しており、一部の作業工程について当社が行っております。

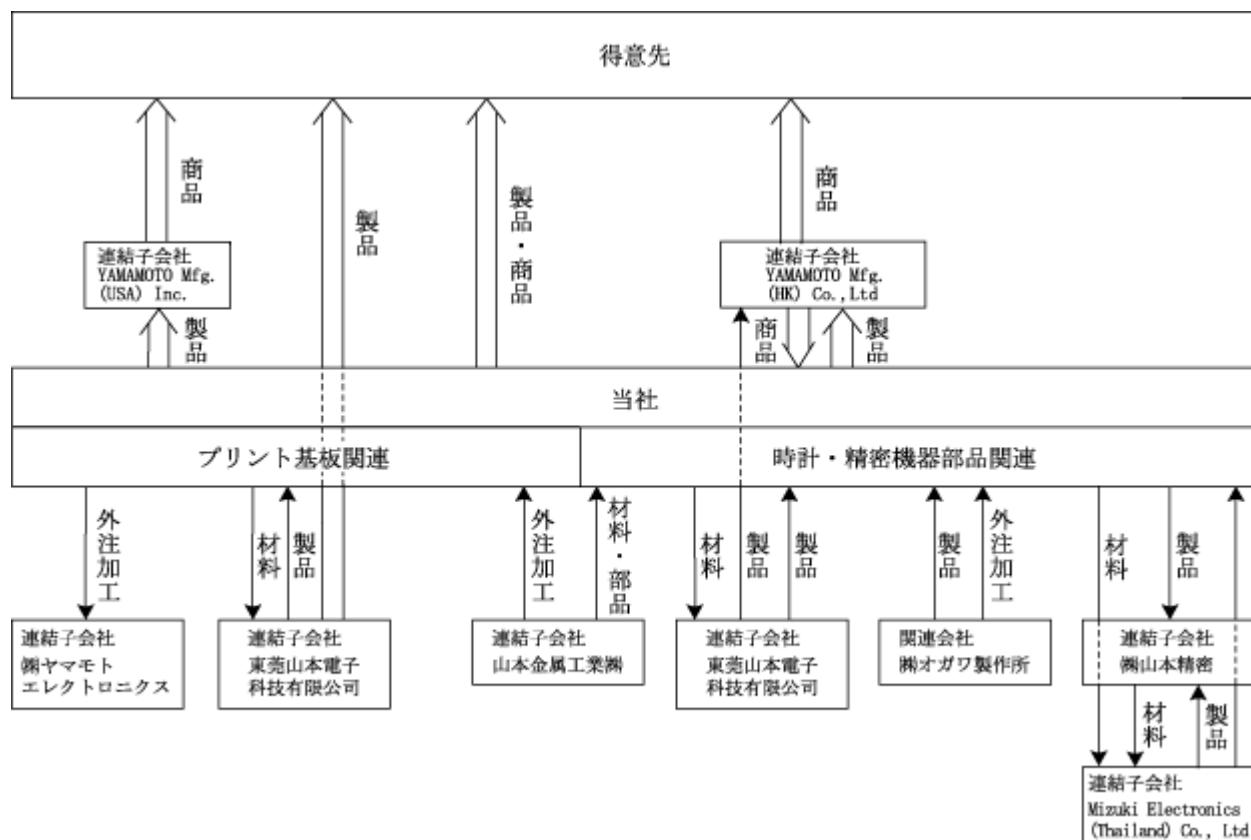
時計・精密機器部品関連.... 当社は、時計部品を製造販売しており、子会社YAMAMOTO Mfg.(HK) Co.,Ltd.は当社から仕入れて販売しております。

子会社東莞山本電子科技有限公司は、時計部品を製造販売しており、一部は当社及び子会社YAMAMOTO Mfg.(HK) Co.,Ltd.で仕入れて販売しております。

時計関連の材料及び一部の部品については、子会社山本金属工業㈱から仕入れているほか、作業工程の一部については関連会社㈱オガワ製作所に下請けさせております。

子会社㈱山本精密及びMizuki Electronics(Thailand)Co.,Ltd.は、ヒンジ等精密機器部品を製造販売しており、一部は当社が仕入れて販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) YAMAMOTO Mfg. (HK)Co.,Ltd.	Kowloon HongKong	500千HK \$	時計・精密 機器部品	100.0	当社製品の販売をしています。 役員の兼任あり(1名)。
YAMAMOTO Mfg. (USA) Inc. (注) 3	San Jose CA USA.	6,000千US \$	プリント配線 基板	100.0	当社製品の販売をしています。 役員の兼任あり(1名)。
東莞山本電子科技 有限公司(注) 3	中国 東莞市	204,200千HK \$	プリント配線 基板及び時 計・精密機器 部品	100.0	当社が製品を仕入れて販売 しています。 役員の兼任あり(2名)。
山本金属工業(株)(注) 3	埼玉県日高市	25,000千円	プリント配線 基板及び時 計・精密機器 部品	80.0	当社が材料、部品を仕入れ 及び当社製品の加工をして います。 役員の兼任あり(3名)。
株山本精密	東京都大田区	20,000千円	時計・精密 機器部品	100.0	当社の製品を仕入れて加工 しています。 役員の兼任あり(2名)。
株ヤマモトエレクトロニクス	埼玉県行田市	10,000千円	プリント配線 基板	100.0	当社が製品の加工をし及び 当社製品の加工をしています。 役員の兼任あり(3名)。
Mizuki Electronics (Thailand)Co.,Ltd. (注) 3	Bangkok Thailand	434,186千THB	時計・精密 機器部品	100.0 (14.5)	当社が製品を仕入れて販売 しています。 役員の兼任あり(3名)。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3 特定子会社であります。
 4 連結子会社のうち有価証券報告書等を提出している会社はありません。
 5 東莞山本電子科技有限公司、YAMAMOTO Mfg. (USA) Inc. 及びYAMAMOTO Mfg. (HK)Co.,Ltd. は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。

	東莞山本電子 科技有限公司	YAMAMOTO Mfg. (USA) Inc.	YAMAMOTO Mfg. (HK)Co., LTD.
主な損益情報等 (1) 売上高	6,890,335千円	2,664,887 千円	2,709,171千円
(2) 経常利益	272,229千円	54,759 千円	241,330千円
(3) 当期純利益	172,995千円	54,399 千円	197,548千円
(4) 純資産額	4,513,040千円	505,025 千円	104,324千円
(5) 総資産額	5,536,974千円	934,512 千円	537,945千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プリント配線基板	1,163
時計・精密機器部品	713
全社(共通)	115
合計	1,991

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
554	39.1	14.8	4,192

セグメントの名称	従業員数(名)
プリント配線基板	421
時計・精密機器部品	118
全社(共通)	15
合計	554

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和36年6月に従業員有志の間で企業内組合である東京工場労働組合が結成され、昭和37年6月同入間川工場労働組合、昭和42年4月同技術研究所労働組合、昭和61年9月同本庄工場労働組合が結成されております。

会社、組合の交渉事項はすべて協議を経て、その都度円満に解決し、極めて穏健裡に推移しており、組合員の総数は351名で全従業員の63.4%であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初より続く円安や政府の経済政策などにより企業収益が改善し、景気は堅調に推移いたしましたが、期後半より、中国をはじめとする世界の株安や原油安などにより産業界には失速感が広がりました。一方、海外におきましては米国の景気回復基調が持続したものの、中国经济の減速や国際情勢の不安定要素を払拭できず全体として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループはこうした経済状況の中で、各事業分野において、市場動向に応じた国内外における積極的な営業活動を展開するとともに、生産効率の向上などグループ体制の整備や改善を強力に推進してまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は売上高が18,314百万円と前年同期と比べ313百万円(1.7%)の増収となりましたが、営業損失664百万円(前年同期は営業損失557百万円)、経常損失513百万円(前年同期は経常利益94百万円)、当期純損失776百万円(前年同期は当期純利益137百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(プリント配線基板部門)

当セグメントにおきましては、次世代ネットワークの高速化・大容量化に伴う超難易度プリント基板や、スマートフォン・自動車関連等の設備投資需要でのNC工作機械向けプリント基板については期初より受注は堅調に推移しましたが、期後半では陰りが見られる状況となりました。

当社グループは、こうした状況の中で、超難易度プリント基板製造の技術開発や品質のさらなる向上と安定に全力で取り組むとともに、国内外のグループ会社間の連携の強化による積極的な営業活動を展開し受注獲得に努力してまいりました。その結果、売上高は13,082百万円と前年同期と比べ179百万円(1.4%)の増収となりましたが、セグメント損失(営業損失)639百万円(前年同期はセグメント損失529百万円)となりました。

(時計・精密機器部品部門)

当セグメントにおきましては、国内市場におきましては円安効果によるインバウンド消費により高級腕時計やソーラー電波時計を中心に堅調に推移いたしました。海外では米国が好調を維持するものの中国やアセアン地域では景気の減速等により消費はやや低迷いたしました。

当社グループは、こうした市場環境の中で、天然貝に微細加工を施した貝文字板や漆加工を施した文字板など独自性と高付加価値に特化した製品の開発や新たな加工技術の開発を進めてまいりました。同時に、金属表面処理加工や金型・電子部品・精密機械部品の加工に積極的に取り組み受注獲得に全力を傾注しました。その結果、売上高は5,231百万円と前年同期に比べ132百万円(2.6%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)168百万円(前年同期はセグメント利益181百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ296百万円(前年同期比13.1%減)減少し、1,964百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は148百万円の資金増加となりました(前年同期は29百万円の増加)。これは売上債権の減少280百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は133百万円の資金減少となりました(前年同期は125百万円の減少)。これは固定資産の取得による支出211百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は317百万円の資金減少となりました(前年同期は347百万円の減少)。これはリース債務の返済による支出164百万円、長期借入金の返済による支出130百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
プリント配線基板	12,766,814	0.9
時計・精密機器部品	5,113,104	0.4
合計	17,879,918	0.5

(注) 金額は売価換算(消費税等抜)によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)
プリント配線基板	12,664,171	1.5
時計・精密機器部品	5,027,581	0.6
合計	17,691,752	1.2

(注) 価格の基準は売価換算(消費税等抜)によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
プリント配線基板	13,082,914	1.4
時計・精密機器部品	5,231,461	2.6
合計	18,314,375	1.7

(注) 金額は消費税等抜であります。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、基本的には緩やかながらも景気回復が持続するものと思われますが、原油安による経済への影響度合いや中東などの地政学リスクもあり経済環境は不透明さを増しております。

こうした状況の中で当社グループにおいては、市場ニーズに素早く対応し、必要売上高を確保するとともに、更なる製造・品質の安定によるコスト管理を徹底することで、各事業部門の独立採算性を追求・確立していかなければなりません。そのためにもユーザーニーズに的確に対応し、各事業部門、グループ各社が連携を強化しながら業績の回復を図っていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

海外売上と為替変動について

当社グループでは、プリント配線基板や時計部品等を海外で生産及び販売しており、当社グループの業績は為替変動の影響を受けやすくなっています。

当社グループでは、国際的な金融情勢を注視し、積極的に為替変動の影響の低減を行う方針であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

プリント配線基板の製造業界は、小型軽量化、高密度化、高多層化が進む中で、デジタル化に伴う高周波特性等の製品化に一層拍車がかかると共に、プリント配線基板自体の環境保護化への技術が求められています。

当社グループは、このようなニーズに対応する為に製造プロセス等の諸技術の研究開発に取り組み、又、環境保護を目的にした技術研究やエネルギーの有効技術の研究も行っております。

なお、当連結会計年度に支出した試験並びに研究開発に要した費用は12,547千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度に比べ781百万円減少し、21,014百万円となりました。これは流動資産が637百万円減少し、固定資産が143百万円減少したことによります。主な減少要因は受取手形及び売掛金の減少280百万円、有価証券の減少147百万円等です。また、負債合計は164百万円減少し、5,916百万円となりました。これは流動負債が352百万円減少したことによります。主な減少要因は支払手形及び買掛金の減少383百万円等です。純資産合計は616百万円減少し、15,098百万円となりました。これは株主資本が798百万円減少したことが主な要因です。

(2) 経営状態

事業別の売上高、営業損益の概況は第2の「事業の状況」1「業績等の概要」に記載しております。営業外収益から営業外費用を差し引いた純額の151百万円の収益計上により経常損失は513百万円となりました。

これに特別利益1百万円と特別損失41百万円を加減し、税金等調整前当期純損失は553百万円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額及び少数株主利益を差し引いた当期純損失は776百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況は第2「事業の状況」1「業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は主にプリント配線基板部門に於ける生産設備の合理化、効率化並びに作業環境の整備のために全体で720百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m ²)	リース資産	その他	合計	
東京事業所 (東京都北区)	時計・精密 機器部品	時計部品 製造設備	30,084	7,510	215,148 (1,689.44)	22,017	9,414	284,174	50
入間川事業所 (埼玉県狭山市)	時計・精密 機器部品	時計部品 製造設備	90,482	12,077	2,596 (9,654.84)	20,205	3,131	128,494	68
所沢事業所 (埼玉県所沢市)	プリント 配線基板	プリント 配線基板 製造設備	377,401	9,324	399,752 (12,850.55)	108,180	7,647	902,306	221
本庄事業所 (埼玉県本庄市)	プリント 配線基板	プリント 配線基板 製造設備	843,398	108,982	607,041 (23,459.82)	436,756	1,063	1,997,242	200
本社 (東京都板橋区)	全社管理	その他設備	316,309	4,610	592,516 (28,422.06)	8,331	1,038	922,806	15

(注) 1 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
所沢事業所 (埼玉県所沢市) 本庄事業所 (埼玉県本庄市)	プリント配線基板	車両、測定機器等	14,234	54,598

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業 員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m ²)	リース資産	その他	合計	
山本金属工業(株)	埼玉県 日高市	プリント配線基板及び時計・精密機器部品	プリント配線基板及び時計・精密機器部品製造設備	408,117	41,478	945,873 (12,966.71)	315,658	4,756	1,715,884	80
(株)山本精密	東京都 大田区	時計・精密機器部品	精密機器部品製造設備		17	()		22	39	11
(株)ヤマモトエレクトロニクス	埼玉県 行田市	プリント配線基板	プリント配線基板製造装置	468	1,619			221	2,309	29

(注) 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業 員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m ²)	リース資産	その他	合計	
YAMAMOTO Mfg. (HK) Co.,Ltd.	Kowloon HongKong	時計・精密機器部品	その他設備					1,589	1,589	11
YAMAMOTO Mfg. (USA) Inc.	San Jose CA USA	プリント配線基板	その他設備					4,976	4,976	11
東莞山本電子科技有限公司	中国 東莞市	プリント配線基板及び時計・精密機器部品	プリント配線基板及び時計製造設備	1,065,265	610,806			67,956	1,744,027	1,048
Mizuki Electronics (Thailand) Co.,Ltd.	Bangkok Thailand	時計・精密機器部品	精密機器部品製造設備	87,738	287,635	60,212 (32,496)	51,370	4,253	491,208	247

(注) 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,300,000	7,300,000	該当なし	単元株制度を採用しておりま せん。
計	7,300,000	7,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和63年6月1日(注)	900,000	7,300,000	45,000	365,000	45,000	46,199

(注) 第三者割当 発行価格100円
資本組入額 50円
割当先 山本製作所従業員持株会

(6) 【所有者別状況】

平成27年11月30日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)				4			52	56
所有株式数 (株)				2,176,000			5,124,000	7,300,000
所有株式数 の割合(%)				29.8			70.2	100.0

(注) 自己株式150,000株は「個人その他」に150,000株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山本製作所従業員持株会	東京都板橋区清水町4 4	1,737	23.8
山和興産株式会社	東京都板橋区清水町4 4	921	12.6
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町6 1 12	640	8.8
株式会社昭工舎	東京都北区上十条2 9 10	315	4.3
有限会社ヤマモト	埼玉県狭山市富士見2 15 2	300	4.1
山本洋子	東京都板橋区	204	2.8
山本恭子	東京都板橋区	200	2.7
相場うた子	新潟県燕市	161	2.2
佐古田保	京都府京都市西京区	133	1.8
高橋俊雄	埼玉県さいたま市中央区	130	1.8
計		4,742	65.0

(注) 上記のほか当社所有の自己株式150,000株(2.1%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,150,000	7,150,000	同上
発行済株式総数	7,300,000		
総株主の議決権		7,150,000	

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山本製作所	東京都板橋区清水町 4 4	150,000		150,000	2.1
計		150,000		150,000	2.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	150,000		150,000	

3 【配当政策】

当社は、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、株主総会による期末配当(年1回)を基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円としております。

内部留保資金の使途については、今後の事業展開への備えとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成28年2月29日 定時株主総会決議	21,450	3

4 【株価の推移】

金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性 6 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高 橋 俊 雄	昭和26年 4月20日生	昭和49年 3月 平成 6年12月 平成13年11月 平成14年 1月 平成14年 2月 平成18年 1月 平成18年 3月 平成19年 4月 平成19年 5月 平成19年 5月 平成19年 5月 平成22年11月	当社入社 東莞山本五金電子製品有限公司 (現 東莞山本電子科技有限公司) 董事就任 山本金属工業株式会社取締役就任 株式会社山本精密監査役就任(現) 取締役経理部長就任 株式会社ヤマモトエレクトロニクス監査役就任(現) Mizuki Electronics(Thailand) Co.,Ltd.取締役就任(現) YAMAMOTO Mfg.(HK)Co.,Ltd. 代表取締役社長就任(現) 代表取締役社長就任(現) 東莞山本電子科技有限公司董事長 就任(現) 株式会社オガワ製作所取締役就任 (現) 山本金属工業株式会社代表取締役 社長就任(現)	(注) 1	130
常務取締役	プリント 基板 事業部長	村 田 俊 明	昭和23年 8月21日生	昭和46年 3月 平成12年 7月 平成15年 1月 平成15年 4月 平成16年11月 平成18年 2月 平成19年 5月 平成21年 4月 平成22年11月 平成26年 2月	山本金属工業㈱入社 当社所沢事業所管制部門担当次長 本庄事業所管理部門担当次長 本庄事業所製造部長 本庄事業所長 取締役就任 株式会社ヤマモトエレクトロニクス取締役就任(現) プリント基板事業部長(現) 山本金属工業株式会社取締役就任 (現) 常務取締役就任(現)	(注) 1	10
常務取締役	本庄事業 所長	内 田 潤	昭和38年 7月 6日生	平成 2年12月 平成 8年 2月 平成12年 7月 平成14年12月 平成18年 1月 平成18年 2月 平成18年 2月 平成19年 5月 平成21年 4月 平成26年 2月	当社入社 Yamamoto manufacturing (U.S.A.) Inc. 当社本庄事業所生産技術課長 本庄事業所生産技術部門担当次長 株式会社ヤマモトエレクトロニクス取締役就任(現) 本庄事業所技術部長 取締役就任 山本金属工業株式会社取締役就任 (現) 本庄事業所長(現) 常務取締役就任(現)	(注) 1	4
取締役	東京事業 所長	池 渕 博	昭和25年11月24日生	昭和51年 3月 昭和59年 5月 平成20年 3月 平成23年 3月 平成26年 2月	当社入社 当社東京事業所生産技術課長 当社東京事業所製造部長 当社東京事業所長(現) 取締役就任(現)	(注) 1	20
取締役	入間川 事業所長	平 野 茂	昭和25年 2月13日生	昭和43年 1月 平成12年 7月 平成18年12月 平成19年 2月 平成23年 2月 平成23年 3月 平成27年 3月	当社入社 入間川事業所生産課長 株式会社山本精密 株式会社山本精密取締役社長就任 (現) 入間川事業所長(現) 取締役就任(現) Mizuki Electronics(Thailand) Co.,Ltd.取締役就任 Mizuki Electronics(Thailand) Co.,Ltd.取締役社長就任(現)	(注) 1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		山 本 貞 夫	昭和13年 8月30日生	昭和40年 3月 昭和44年 3月 昭和46年11月 昭和49年 1月 昭和51年 3月 昭和52年 9月 平成13年11月	株式会社昭工舎専務取締役就任 株式会社オガワ製作所取締役就任 山本金属工業株式会社取締役就任 監査役就任(現) 株式会社昭工舎取締役社長就任 (現) 株式会社オガワ製作所監査役就任 (現) 山本金属工業株式会社監査役就任 (現)	(注) 2	98
計							262

- (注) 1 取締役の任期は平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 2 監査役の任期は、平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役山本貞夫は社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の公正かつ透明性を高め、経営の健全性、効率性を堅持向上させるため、さらに永続的な事業発展による企業価値の向上のためにもコーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題と認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の機関の内容

取締役会は、法令もしくは定款に定められた事項、経営に関する重要な事項など経営上の意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

また、当社では、監査役制度(監査役1名)を採用し、社内監査部門や監査人(当社の財務諸表の監査を行っている公認会計士、以下同様)との連携等により、監査の充実を図っております。

ロ 内部統制システムの整備状況

監査役監査、会計監査のほか、監査部門を設置し内部業務監査を行っております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスの精神を徹底するため、諸法令に関する社員教育の充実を図るとともに、必要な都度、弁護士等の専門家からの助言を得るなど問題発生の防止に努めております。また、リスク管理における重要事項が発生した場合には、すみやかな取締役会への情報提示により意思決定を迅速に行います。

ニ 役員報酬の内容

当社の社内取締役への報酬支給額は46,500千円であります。

当社の社外監査役への報酬支給額は2,800千円であります。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は野海英氏、青柳義則氏であります。当社の監査業務に係る補助者は公認会計士2名であります。なお、監査意見表明のための審査につきましては外部の公認会計士に委託しております。

ヘ 内部監査及び監査役監査の組織

監査部門を設置し、各部門の業務監査を実施し、監査結果を取締役会等に報告しております。

監査役は、内部監査部門及び監査人と連携し、取締役会、その他重要な会議への出席、取締役等からの営業の報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、本社及び主要な事業所における業務及び財産の状況調査、子会社から営業の報告の聴取等を行っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	7,500		7,500	
連結子会社				
計	7,500		7,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年12月1日から平成27年11月30日まで)及び事業年度(平成26年12月1日から平成27年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士野海英氏、同青柳義則氏の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,313,422	2,234,211
受取手形及び売掛金	4 4,667,185	4,386,727
有価証券	147,007	-
たな卸資産	3 2,874,104	3 2,872,640
繰延税金資産	58,427	50,560
その他	450,255	328,620
貸倒引当金	59,095	58,995
流動資産合計	<u>10,451,305</u>	<u>9,813,763</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 16,575,557	2 16,494,620
減価償却累計額	13,072,372	13,275,355
建物及び構築物（純額）	<u>3,503,185</u>	<u>3,219,265</u>
機械装置及び運搬具	19,674,924	19,397,339
減価償却累計額	18,484,394	18,313,278
機械装置及び運搬具（純額）	<u>1,190,530</u>	<u>1,084,061</u>
工具、器具及び備品	1,376,600	1,415,883
減価償却累計額	1,288,587	1,309,812
工具、器具及び備品（純額）	<u>88,013</u>	<u>106,071</u>
土地	2 2,826,486	2 2,823,141
リース資産	785,614	1,282,472
減価償却累計額	174,208	319,952
リース資産（純額）	<u>611,406</u>	<u>962,520</u>
建設仮勘定	297,527	304,552
有形固定資産合計	<u>8,517,147</u>	<u>8,499,610</u>
無形固定資産		
その他	344,663	299,849
無形固定資産合計	<u>344,663</u>	<u>299,849</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,307,415	1 1,337,720
繰延税金資産	1,033,967	937,205
その他	2 141,484	2 126,813
投資その他の資産合計	<u>2,482,866</u>	<u>2,401,738</u>
固定資産合計	<u>11,344,676</u>	<u>11,201,197</u>
資産合計	<u>21,795,981</u>	<u>21,014,960</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 3,024,775	2,641,339
未払費用	623,689	561,722
1年内返済予定の長期借入金	2 130,739	2 133,178
リース債務	137,226	218,987
その他	227,042	235,642
流動負債合計	4,143,471	3,790,868
固定負債		
長期借入金	2 703,276	2 570,098
役員退職慰労引当金	84,300	88,950
退職給付に係る負債	531,930	554,284
長期預り敷金	60,000	60,000
リース債務	547,175	846,475
その他	10,869	5,731
固定負債合計	1,937,550	2,125,538
負債合計	6,081,021	5,916,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,000	365,000
資本剰余金	46,199	46,199
利益剰余金	14,387,900	13,589,592
自己株式	189,300	189,300
株主資本合計	14,609,799	13,811,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	440,560	479,363
為替換算調整勘定	403,492	523,226
退職給付に係る調整累計額	151,131	145,013
その他の包括利益累計額合計	692,921	857,576
少数株主持分	412,240	429,487
純資産合計	15,714,960	15,098,554
負債純資産合計	21,795,981	21,014,960

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	18,001,868	18,314,375
売上原価	2 16,659,050	2 17,138,408
売上総利益	1,342,818	1,175,967
販売費及び一般管理費		
販売費	1,490,010	1,438,892
一般管理費	2 410,048	2 401,966
販売費及び一般管理費合計	1 1,900,058	1 1,840,858
営業損失()	557,240	664,891
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,790	24,487
受取賃貸料	157,481	157,452
有価証券利息	1,419	11
為替差益	398,487	-
その他	329,150	217,054
営業外収益合計	903,327	399,004
営業外費用		
支払利息	43,903	22,722
貸与資産減価償却費	19,226	16,221
為替差損	-	73,254
支払補償費	13,400	12,797
その他	175,236	122,469
営業外費用合計	251,765	247,463
経常利益又は経常損失()	94,322	513,350
特別利益		
固定資産売却益	3 127,200	3 1,303
特別利益合計	127,200	1,303
特別損失		
固定資産売却損	-	4 34,963
固定資産除却損	5 48,127	5 6,593
特別損失合計	48,127	41,556
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	173,395	553,603
法人税、住民税及び事業税	63,099	100,386
法人税等調整額	22,433	105,320
法人税等合計	40,666	205,706
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	132,729	759,309
少数株主利益又は少数株主損失()	4,635	17,547
当期純利益又は当期純損失()	137,364	776,856

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	132,729	759,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,527	38,803
為替換算調整勘定	242,647	119,734
退職給付に係る調整額	-	6,118
その他の包括利益合計	320,174	164,655
包括利益	452,903	594,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	457,538	611,901
少数株主に係る包括利益	4,635	17,247

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	365,000	46,199	14,271,987	189,300	14,493,886
当期変動額					
剰余金の配当			21,450		21,450
当期純利益			137,364		137,364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			115,914		115,914
当期末残高	365,000	46,199	14,387,900	189,300	14,609,799

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	363,033	160,845		523,878	417,175	15,434,939
当期変動額						
剰余金の配当						21,450
当期純利益						137,364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,527	242,647	151,131	169,043	4,935	164,108
当期変動額合計	77,527	242,647	151,131	169,043	4,935	280,021
当期末残高	440,560	403,492	151,131	692,921	412,240	15,714,960

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	365,000	46,199	14,387,900	189,300	14,609,799
当期変動額					
剰余金の配当			21,450		21,450
当期純損失()			776,856		776,856
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			798,308		798,308
当期末残高	365,000	46,199	13,589,592	189,300	13,811,491

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	440,560	403,492	151,131	692,921	412,240	15,714,960
当期変動額						
剰余金の配当						21,450
当期純損失()						776,856
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	38,803	119,734	6,118	164,655	17,247	181,902
当期変動額合計	38,803	119,734	6,118	164,655	17,247	616,406
当期末残高	479,363	523,226	145,013	857,576	429,487	15,098,554

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月 1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月 1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	173,395	553,603
減価償却費	702,161	697,722
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,516	100
受取利息及び受取配当金	16,790	24,487
支払利息	43,903	22,722
有形固定資産売却損益(は益)	127,200	33,660
固定資産除却損	48,127	6,593
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	63,134	50,579
売上債権の増減額(は増加)	128,152	280,863
たな卸資産の増減額(は増加)	290,073	4,221
仕入債務の増減額(は減少)	68,970	393,748
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	57,115	17,428
その他	384,571	141,149
小計	103,305	239,701
利息及び配当金の受取額	16,790	24,487
利息の支払額	43,903	22,722
法人税等の支払額	46,831	92,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,361	148,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	270,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有価証券の売却による収入	51,594	
投資有価証券の取得による支出	5,782	6,078
固定資産の取得による支出	485,931	211,572
固定資産の売却による収入	314,308	154,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,811	133,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	217,180	130,739
リース債務の返済による支出	108,090	164,768
配当金の支払額	21,450	21,450
少数株主への配当金の支払額	300	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	347,020	317,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	82,949	5,681
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	360,521	296,218
現金及び現金同等物の期首残高	2,620,950	2,260,429
現金及び現金同等物の期末残高	2,260,429	1,964,211

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社名

YAMAMOTO Mfg. (HK) Co., Ltd.

YAMAMOTO Mfg. (USA) Inc.

東莞山本電子科技有限公司

山本金属工業株

(株)山本精密

(株)ヤマモトエレクトロニクス

Mizuki Electronics(Thailand)Co.,Ltd.

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)オガワ製作所

(株)オガワ製作所は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、山本金属工業(株)の決算日は9月30日であります。連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 主に先入先出法

製品・仕掛品 主に総平均法

原材料・貯蔵品 主に先入先出法

(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主に定率法によっております。

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。ただし当社が取得したプリント配線基板製造設備の機械装置については、会社独自の基準(税法基準による普通償却の10割増)によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。また在外連結子会社は当該国の基準に基づく定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等の債権についても、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職に伴い支給する慰労金に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

(3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによってあります。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約 外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

主として親会社は外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益及び当連結会計年度の期首の財政状態に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

2 担保資産及び担保債務

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
担保に供している資産		
建物	14,845千円	14,034千円
土地	460,729	460,729
信託土地	38,446	38,446
計	514,020	513,209
担保する債務残高	834,015千円	703,276千円
根抵当権額	1,630,000千円	1,630,000千円

3 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
商品及び製品	1,408,114千円	1,667,066千円
仕掛品	672,690千円	443,054千円
原材料及び貯蔵品	793,300千円	762,520千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
受取手形	23,220千円	千円
支払手形	85,637千円	千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月 1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月 1日 至 平成27年11月30日)
給与手当	815,865千円	799,445千円
運送荷造費	220,526千円	193,128千円
法定福利費	127,175千円	122,062千円
減価償却費	73,523千円	84,257千円
退職給付費用	24,469千円	18,686千円

- 2 (前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、12,708千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、12,547千円であります。

- 3 (前連結会計年度)

固定資産売却益は、機械装置492千円、土地126,706千円であります。

(当連結会計年度)

固定資産売却益は、機械装置1,303千円であります。

- 4 (前連結会計年度)

(当連結会計年度)

固定資産売却損は、建物34,961千円、車両運搬具1千円であります。

- 5 (前連結会計年度)

固定資産除却損は、建物18,008千円、構築物35千円、機械装置25,085千円、工具・器具・備品4,996千円であります。

(当連結会計年度)

固定資産除却損は、建物2,063千円、機械装置4,255千円、工具・器具・備品275千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	119,125千円	24,077千円
組替調整額		
税効果調整前	119,125	24,077
税効果額	41,598	14,726
その他有価証券評価差額金	77,527	38,803
為替換算調整勘定		
当期発生額	242,647	119,734
組替調整額		
税効果調整前	242,647	119,734
税効果額		
為替換算調整勘定	242,647	119,734
退職給付に係る調整額		
当期発生額		8,376
組替調整額		28,528
税効果調整前		20,152
税効果額		14,035
退職給付に係る調整額		6,118
その他の包括利益合計	320,174	164,655

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,300,000			7,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	150,000			150,000

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月28日 定時株主総会	普通株式	21,450	3	平成25年11月30日	平成26年3月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,450	3	平成26年11月30日	平成27年3月2日

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,300,000			7,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	150,000			150,000

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月27日 定時株主総会	普通株式	21,450	3	平成26年11月30日	平成27年3月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,450	3	平成27年11月30日	平成28年3月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金勘定	2,313,422千円	2,234,211千円
有価証券勘定	147,007千円	千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び有価証券	200,000千円	270,000千円
現金及び現金同等物	2,260,429千円	1,964,211千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

支払リース料等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
(1) 支払リース料	6,281	
(2) 減価償却費相当額	4,132	
(3) 支払利息相当額	296	

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主としてプリント配線基板部門における生産設備(機械及び装置)であります。

・無形固定資産

プリント配線基板部門におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な場合、銀行借入等により資金を調達しており、一時的な余資は、定期預金をはじめとする安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にコマーシャルペーパー等及び業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として12年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金の金利は変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業債権である受取手形及び売掛金については、内規に従い、経理部門が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、営業部門が取引先の経営状況を把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券であるコマーシャルペーパー等については、格付の高い商品のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引先の契約不履行等のリスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替相場の状況により、先物為替予約を利用して為替変動リスクの回避を図っております。

投資有価証券である株式については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

変動金利の借入の金利は基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは各社が月次に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成26年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,313,422	2,313,422	
(2) 受取手形及び売掛金	4,667,185	4,667,185	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,022,764	1,022,764	
資産計	8,003,371	8,003,371	
(1) 支払手形及び買掛金	3,024,775	3,024,775	
(2) 長期借入金	834,015	828,978	5,037
負債計	3,858,790	3,853,753	5,037

当連結会計年度(平成27年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,234,211	2,234,211	
(2) 受取手形及び売掛金	4,386,727	4,386,727	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	905,912	905,912	
資産計	7,526,850	7,526,850	
(1) 支払手形及び買掛金	2,641,339	2,641,339	
(2) 長期借入金	703,276	699,893	3,383
負債計	3,344,615	3,341,232	3,383

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。C P 及びM M F 等は、時価が帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年11月30日	平成27年11月30日
非上場株式	431,658	431,808

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,313,422			
受取手形及び売掛金	4,667,185			
合計	6,980,607			

当連結会計年度(平成27年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,234,211			
受取手形及び売掛金	4,386,727			
合計	6,620,938			

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	130,739	133,178	135,663	138,194	140,750	155,491
リース債務	137,226	140,115	123,407	116,163	105,413	62,077

当連結会計年度(平成27年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	133,178	135,663	138,194	140,750	143,388	12,103
リース債務	218,987	218,168	204,056	190,555	148,810	84,886

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年11月30日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	816,648	108,253	708,395
小計	816,648	108,253	708,395
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	59,109	90,553	31,444
MMF等	147,007	147,007	
小計	206,116	237,560	31,444
合計	1,022,764	345,813	676,951

当連結会計年度(平成27年11月30日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	851,021	112,209	738,812
小計	851,021	112,209	738,812
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	54,891	92,674	37,783
小計	54,891	92,674	37,783
合計	905,912	204,883	701,028

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位 : 千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	51,594	1,328	
合計	51,594	1,328	

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位 : 千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券			
合計			

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型年金制度を採用しております。当社については退職年金信託を設定しております。

尚、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
退職給付債務の期首残高	1,198,649	1,234,349
勤務費用	69,273	72,322
利息費用	15,582	16,046
数理計算上の差異の発生額	1,809	32,759
退職給付の支払額	50,964	46,835
退職給付債務の期末残高	1,234,349	1,243,123

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
年金資産の期首残高	812,747	866,534
期待運用収益	28,446	30,328
数理計算上の差異の発生額	24,447	41,135
事業主からの拠出額	31,476	32,188
退職給付の支払額	30,582	28,544
年金資産の期末残高	866,534	859,371

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
退職給付債務の期首残高	140,988	164,115
退職給付費用	18,394	15,589
退職給付の支払額	1,660	5,750
その他	6,393	3,422
退職給付債務の期末残高	164,115	170,532

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	1,234,349	1,243,123
年金資産	866,534	859,371
	367,815	383,752
非積立型制度の退職給付債務	164,115	170,532
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	531,930	554,284
退職給付に係る負債	531,930	554,284
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	531,930	554,284

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
勤務費用	69,273	72,322
利息費用	15,582	16,046
期待運用収益	28,446	30,328
数理計算上の差異の費用処理額	36,200	28,528
簡便法で計算した退職給付費用	18,394	15,588
確定給付制度に係る退職給付費用	111,003	102,156

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
数理計算上の差異		20,152

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
未認識数理計算上の差異	232,224	212,071

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
債券	74.9%	71.4%
株式	14.7%	19.1%
その他	10.4%	9.5%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が100%含まれております。

長期期待運用收益率の設定方法

年金資産の長期期待運用收益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の收益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
割引率	1.3%	1.3%
長期期待運用收益率	3.5%	3.5%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
貸倒引当金	19,294千円	17,046千円
退職給付に係る負債	157,500千円	150,602千円
減価償却超過額	132,385千円	118,876千円
繰越欠損金	942,840千円	853,740千円
その他	159,625千円	152,499千円
繰延税金資産合計	1,092,394千円	987,765千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は繰越欠損金に係る税効果を一部認識していないことによります。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年12月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の34.92%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年12月1日から平成28年11月30日までのものは32.39%、平成28年12月1日以降のものについては31.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が90,563千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が113,697千円、その他有価証券評価差額金額が23,133千円、退職給付に係る調整累計額が6,998千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では埼玉県において、信託用の土地を有しております。平成26年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は121,381千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。平成27年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は121,380千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における変動並びに期末における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	38,446	38,446
	期中増減額		
	期末残高	38,446	38,446
期末時価		3,417,984	3,417,984

(注) 時価の算定方法

公示価格等に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品の種類・性質別に「プリント配線基板」、「時計・精密機器部品」の2つを報告セグメントとしております。

「プリント配線基板」：プリント配線基板の製造販売

「時計・精密機器部品」：時計部品・ヒンジ等精密機器部品の製造販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことにより、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。なお、当該変更による各事業セグメントのセグメント利益に与える影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位 : 千円)

	報告セグメント			合計
	プリント配線 基板	時計・精密 機器部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	12,902,928	5,098,940	18,001,868	18,001,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,088,434	1,881,649	5,970,083	5,970,083
計	16,991,362	6,980,589	23,971,951	23,971,951
セグメント利益又は セグメント損失()	529,192	181,886	347,306	347,306
セグメント資産	10,127,147	4,937,573	15,064,720	15,064,720
セグメント負債	2,502,691	895,202	3,397,893	3,397,893
その他の項目				
減価償却費	517,021	161,942	678,963	678,963
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	620,561	216,826	837,387	837,387

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位 : 千円)

	報告セグメント			合計
	プリント配線 基板	時計・精密 機器部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	13,082,914	5,231,461	18,314,375	18,314,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,698,578	2,621,049	7,319,627	7,319,627
計	17,781,492	7,852,510	25,634,002	25,634,002
セグメント利益又は セグメント損失()	639,362	168,637	470,725	470,725
セグメント資産	9,936,580	4,755,953	14,692,533	14,692,533
セグメント負債	2,515,430	895,823	3,411,253	3,411,253
その他の項目				
減価償却費	548,196	155,826	704,022	704,022
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	627,099	84,796	711,895	711,895

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,971,951	25,634,002
セグメント間取引消去	5,970,083	7,319,627
連結財務諸表の売上高	18,001,868	18,314,375

(単位：千円)

損失()	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	347,306	470,725
セグメント間取引消去	83,955	90,034
全社費用(注)	293,889	284,200
連結財務諸表の営業損失()	557,240	664,891

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,064,720	14,692,533
全社資産(注)	6,731,261	6,322,427
連結財務諸表の資産合計	21,795,981	21,014,960

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社余資運用資金です。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,397,893	3,411,253
全社負債(注)	2,683,128	2,505,153
連結財務諸表の負債合計	6,081,021	5,916,406

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社長期借入金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	678,963	704,022	831	1,193	679,794	705,215
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	837,387	711,895	0	7,540	837,387	719,435

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
8,842,360	8,771,338	20,583	199,876	167,711	18,001,868

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
5,826,610	2,681,656	8,881	8,517,147

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
8,533,799	9,400,052	84,066	190,715	105,743	18,314,375

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
5,955,219	2,539,415	4,976	8,499,610

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株オガワ製作所	埼玉県 比企郡	30,000	製造業	(所有) 直接 33%	製品の仕入 役員の兼任	製品の仕入 及び加工	46,365	買掛金	2,428

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品・商品の仕入及び販売については、市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上決定しております。

(2) 材料の有償支給価格については、当社の仕入価格を基に算定した価格により決定しております。

(3) 材料等の仕入及び製品の加工については、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上決定しております。

(注) 記載金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株オガワ製作所	埼玉県 比企郡	30,000	製造業	(所有) 直接 33%	製品の仕入 役員の兼任	製品の仕入 及び加工	37,161	買掛金	3,513

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品・商品の仕入及び販売については、市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上決定しております。

(2) 材料の有償支給価格については、当社の仕入価格を基に算定した価格により決定しております。

(3) 材料等の仕入及び製品の加工については、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上決定しております。

(注) 記載金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1 株当たり純資産額	2,140円24銭	2,051円62銭
1 株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	19円21銭	108円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式がないため、当連結会計年度は潜在株式がないため及び1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
2. 1株当たりの当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	137,364	776,856
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	137,364	776,856
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,150	7,150

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	130,739	133,178	1.85	
1年以内に返済予定のリース債務	137,226	218,987	2.42	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	703,276	570,098	1.85	平成28年12月30日～ 平成32年12月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	547,175	846,475	2.28	平成28年12月5日～ 平成33年11月5日
その他有利子負債				
合計	1,518,416	1,768,738		

(注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	135,663	138,194	140,750	143,388	12,103
リース債務	218,168	204,056	190,555	148,810	84,886

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,374,921	1,119,878
受取手形	3 247,515	161,297
売掛金	2 2,764,798	2 2,573,166
有価証券	147,007	
商品	149,129	204,769
製品	714,521	912,858
原材料	286,671	286,647
仕掛品	332,928	200,502
貯蔵品	24,277	23,508
未収入金	2 30,889	2 101,384
繰延税金資産	54,133	46,176
その他	18,367	4,091
貸倒引当金	58,583	56,997
流動資産合計	<u>6,086,573</u>	<u>5,577,279</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 10,778,325	1 10,777,686
減価償却累計額	9,005,909	9,140,325
建物(純額)	<u>1,772,416</u>	<u>1,637,361</u>
構築物	372,793	372,793
減価償却累計額	350,055	352,477
構築物(純額)	<u>22,738</u>	<u>20,316</u>
機械及び装置	14,432,958	14,355,434
減価償却累計額	14,271,590	14,213,762
機械及び装置(純額)	<u>161,368</u>	<u>141,672</u>
車両運搬具	32,273	29,713
減価償却累計額	31,171	28,880
車両運搬具(純額)	<u>1,102</u>	<u>833</u>
工具、器具及び備品	744,425	754,056
減価償却累計額	727,846	731,760
工具、器具及び備品(純額)	<u>16,579</u>	<u>22,296</u>
土地	1 1,817,055	1 1,817,055
リース資産	578,763	858,012
減価償却累計額	154,726	262,521
リース資産(純額)	<u>424,037</u>	<u>595,491</u>
建設仮勘定	5,275	1,961
有形固定資産合計	<u>4,220,570</u>	<u>4,236,985</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
無形固定資産		
借地権	2,173	2,173
ソフトウエア	3,489	3,856
施設利用権	2,572	2,552
リース資産	18,106	14,431
無形固定資産合計	26,340	23,012
投資その他の資産		
投資有価証券	1,292,772	1,322,927
関係会社株式	4,785,266	4,785,266
出資金	476	476
関係会社長期貸付金	6,200,000	6,583,500
長期前払費用	321	190
信託土地	1 38,446	1 38,446
繰延税金資産	918,171	835,390
その他	2,914	2,911
投資その他の資産合計	13,238,366	13,569,106
固定資産合計	17,485,276	17,829,103
資産合計	23,571,849	23,406,382
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 964,159	979,804
買掛金	2 1,636,501	2 1,731,168
未払金	2 70,182	2 73,231
未払法人税等	7,711	4,276
未払費用	400,998	334,560
リース債務	99,335	141,437
1年内返済予定の長期借入金	1 130,739	1 133,178
預り金	37,609	13,275
前受金	12,446	12,446
流動負債合計	3,359,680	3,423,375
固定負債		
リース債務	392,772	544,364
退職給付引当金	135,591	171,680
長期借入金	1 703,276	1 570,098
役員退職慰労引当金	72,300	75,600
長期預り敷金	140,000	140,000
固定負債合計	1,443,939	1,501,742
負債合計	4,803,619	4,925,117

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,000	365,000
資本剰余金		
資本準備金	46,199	46,199
資本剰余金合計	46,199	46,199
利益剰余金		
利益準備金	91,250	91,250
その他利益剰余金		
設備改善積立金	450,000	450,000
別途積立金	15,000,000	15,000,000
繰越利益剰余金	2,564,521	2,238,753
利益剰余金合計	18,105,771	17,780,003
自己株式		
株主資本合計	189,300	189,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	440,560	479,363
評価・換算差額等合計	440,560	479,363
純資産合計	18,768,230	18,481,265
負債純資産合計	23,571,849	23,406,382

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年12月 1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月 1日 至 平成27年11月30日)
売上高	1 9,600,155	1 10,078,770
売上原価		
商品期首たな卸高	161,347	149,129
製品期首たな卸高	698,312	714,521
当期製品製造原価	8,240,487	9,203,901
当期商品仕入高	1,294,422	1,304,518
合計	10,394,568	11,372,069
商品期末たな卸高	149,129	204,769
製品期末たな卸高	714,521	912,858
他勘定振替高	38,808	34,985
売上原価合計	2 9,492,110	2 10,219,457
売上総利益又は売上総損失()	108,045	140,687
販売費及び一般管理費	3 695,625	3 680,088
営業損失()	587,580	820,775
営業外収益		
受取利息	7 114,881	7 127,730
受取配当金	8 133,084	8 317,544
受取賃貸料	228,618	230,949
有価証券利息	1,419	11
雑収入	229,133	111,277
営業外収益合計	707,135	787,511
営業外費用		
支払利息	30,068	26,985
貸与資産減価償却費	19,226	16,221
支払補償費	13,400	12,797
雑損失	108,701	108,093
営業外費用合計	171,395	164,096
経常損失()	51,840	197,360
特別利益		
固定資産売却益	4 116	4 565
特別利益合計	116	565
特別損失		
固定資産売却損		5 1
固定資産除却損	6 44	6 38
特別損失合計	44	39
税引前当期純損失()	51,768	196,834
法人税、住民税及び事業税	2,020	2,020
法人税等調整額	16,389	105,464
法人税等合計	14,369	107,484
当期純損失()	37,399	304,318

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位 : 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
当期首残高	365,000	46,199	46,199	91,250	450,000	15,000,000	2,623,370	18,164,620
当期変動額								
剰余金の配当							21,450	21,450
当期純損失()							37,399	37,399
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							58,849	58,849
当期末残高	365,000	46,199	46,199	91,250	450,000	15,000,000	2,564,521	18,105,771

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	189,300	18,386,519	363,033	363,033	18,749,552
当期変動額					
剰余金の配当		21,450			21,450
当期純損失()		37,399			37,399
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			77,527	77,527	77,527
当期変動額合計		58,849	77,527	77,527	18,678
当期末残高	189,300	18,327,670	440,560	440,560	18,768,230

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

資本金	株主資本							
	資本剰余金		利益剰余金					
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
当期首残高	365,000	46,199	46,199	91,250	450,000	15,000,000	2,564,521	18,105,771
当期変動額								
剰余金の配当							21,450	21,450
当期純損失()							304,318	304,318
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							325,768	325,768
当期末残高	365,000	46,199	46,199	91,250	450,000	15,000,000	2,238,753	17,780,003

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	189,300	18,327,670	440,560	440,560	18,768,230
当期変動額					
剰余金の配当		21,450			21,450
当期純損失()		304,318			304,318
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			38,803	38,803	38,803
当期変動額合計		325,768	38,803	38,803	286,965
当期末残高	189,300	18,001,902	479,363	479,363	18,481,265

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 先入先出法

製品・仕掛品 総平均法

原材料・貯蔵品 先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ただしプリント基板製造の機械及び装置については、会社独自の基準(税法基準による普通償却の10割増)によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生年度の翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴い支給する慰労金に充てるため内規に基づく必要額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約 外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方法

当社は外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益及び当事業年度の期首の財政状況に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
担保に供している資産		
建物	14,845千円	14,034千円
土地	460,729	460,729
信託土地	38,446	38,446
計	514,020	513,209
担保する債務残高	834,015千円	703,276千円
根抵当権額	1,630,000千円	1,630,000千円

2 関係会社に対する資産・負債

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
売掛金	401,199千円	538,744千円
未収入金	21,808千円	22,288千円
買掛金	988,737千円	1,149,547千円
未払金	6,315千円	5,432千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
受取手形	23,220千円	千円
支払手形	84,339千円	千円

(損益計算書関係)

1 (前事業年度)

このうち関係会社に対する売上高は1,912,283千円であります。

(当事業年度)

このうち関係会社に対する売上高は2,494,539千円であります。

2 (前事業年度)

このうち関係会社からの仕入高は2,151,185千円であります。

(当事業年度)

このうち関係会社からの仕入高は2,253,474千円であります。

3 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
運送荷造費	65,298千円	64,426千円
給与手当	321,301千円	308,843千円
役員報酬	43,400千円	49,300千円
法定福利費	56,499千円	56,054千円
減価償却費	4,008千円	3,168千円
旅費交通費	31,337千円	39,690千円
おおよその割合		
販売費	58%	58%
一般管理費	42%	42%

4 (前事業年度)

固定資産売却益は、機械116千円であります。

(当事業年度)

固定資産売却益は、機械565千円であります。

5 (前事業年度)

(当事業年度)

固定資産売却損は、車両1千円であります。

6 (前事業年度)

固定資産除却損は、機械44千円であります。

(当事業年度)

固定資産除却損は、機械19千円、工具・器具・備品18千円であります。

7 (前事業年度)

このうち関係会社からの受取額は114,154千円であります。

(当事業年度)

このうち関係会社からの受取額は116,163千円であります。

8 (前事業年度)

このうち関係会社からの受取額は121,495千円であります。

(当事業年度)

このうち関係会社からの受取額は287,807千円であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成26年11月30日	平成27年11月30日
(1) 子会社株式	4,775,266	4,775,266
(2) 関連会社株式	10,000	10,000
計	4,785,266	4,785,266

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
減価償却超過額	131,466千円	118,074千円
貸倒引当金	20,457千円	18,461千円
退職給付引当金	47,348千円	54,400千円
繰越欠損金	942,840千円	853,740千円
その他	169,807千円	163,109千円
繰延税金資産合計	972,304千円	881,566千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因是、繰越欠損金に係る税効果を一部認識していないことによります。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年12月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の34.92%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年12月1日から平成28年11月30日までのものは32.39%、平成28年12月1日以降のものは31.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が90,563千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が113,697千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
シチズンホールディングス(株)	543,243	494,351
(株)昭工舎	6,200	403,000
ファンック(株)	13,269	290,856
(株)アドバンテスト	26,656	29,802
兼松(株)	93,000	19,158
(株)安川電機	10,000	16,250
(株)みずほフィナンシャルグループ	51,420	12,778
東レ(株)	11,080	12,399
(株)りそなホールディングス	20,011	12,023
むさし証券(株)	8,000	12,000
その他 4 銘柄		20,310
計		1,322,927

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,778,325		639	10,777,686	9,140,325	135,055	1,637,361
構築物	372,793			372,793	352,477	2,422	20,316
機械及び装置	14,432,958	40,502	118,026	14,355,434	14,213,762	60,177	141,672
車両運搬具	32,273		2,560	29,713	28,880	270	833
工具、器具及び備品	744,425	20,568	10,937	754,056	731,760	14,832	22,296
土地	1,817,055			1,817,055			1,817,055
リース資産	578,763	289,199	9,950	858,012	262,521	116,750	595,491
建設仮勘定	5,275	28,373	31,687	1,961			1,961
有形固定資産合計	28,761,867	378,642	173,799	28,966,710	24,729,725	329,506	4,236,985
無形固定資産							
借地権				2,173			2,173
ソフトウェア				5,262	1,406	832	3,856
施設利用権				3,026	474	20	2,552
リース資産				22,728	8,297	3,675	14,431
無形固定資産合計				33,189	10,177	4,527	23,012
長期前払費用				916	726	131	190

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産 本庄事業所 レーザー直描機 73,900千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 所沢事業所 プレス装置 73,800千円

3 無形固定資産及び長期前払費用については、資産の100分の1以下により「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	58,583			1,586	56,997
役員退職慰労引当金	72,300	9,300	6,000		75,600

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、及び100株未満の端数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	11月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都板橋区清水町4番4号 当社本社総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第70期) | 自 平成25年12月1日
至 平成26年11月30日 | 平成27年2月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第71期中) | 自 平成26年12月1日
至 平成27年5月31日 | 平成27年8月31日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

株式会社山本製作所
取締役会 御中

平成28年2月25日

野海公認会計士事務所

公認会計士 野 海 英

青柳公認会計士事務所

公認会計士 青 柳 義 則

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山本製作所の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山本製作所及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社山本製作所
取締役会 御中

平成28年2月25日

野海公認会計士事務所

公認会計士 野 海 英

青柳公認会計士事務所

公認会計士 青 柳 義 則

私たちは、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山本製作所の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山本製作所の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。